

用水路・西口アスベスト・

駐輪場

猪股嘉直 議員

(日本共産党)

◆①用水組合の力が弱くなっている。自治会など、市民も除草などで努力している。これまでどおり、市民から依頼があれば用水路の除草などに取り組みと考えてよいのか？

②市内の用水路の管理方針が必要。環境、農政、下水、まちづくりなど、多岐にわたる、総合的な整備と管理の方針を作るべきだが、考えは？

③市民意識調査によれば、「水辺環境を大切に」の意識が強く、「自然環境を守る活動に参加したい」が高位を示している。方針を作り、市民に呼びかけることが大事。市長の考えは？



整備方針が求められる水路

建設部長 ①状況に応じ適切に対処していきたい。

市長 ②維持管理や改修等のあり方について研究していきたい。③地区センターが地域と連携する中で改修に取り組んでいきたい。

◆①狭山市駅西口の建物解体工事が行われているが、アスベストの状況、安全対策はどうなっているのか？これから駅利用者などと、近い場所の工事が始まる、更なる安全対策が必要。どのように対策をたてているのか？

②西武の駅ビルが閉鎖され、東西道路利用者、特に障害者や高齢者が不便をきたしている。西武と市とで、階段に車いすのリフトなどを設置することができないか？

まちづくり推進部長 ①事前調査を行い、飛散防止の処置をする。通行人の安全対策は、お知らせ看板で作業内容を周知していく。

市長 ②西武鉄道に伝える。

◆①西口工事のなか、駐輪場がなくなった。営業をやめた軒数と自転車の台数は？②大至急、臨時の駐輪場を設置すべき。市の考えは？③設置するとなれば、台数と設置の時期は？④西武バス隣の駐輪所が閉鎖された。利用できるように西武にはたらきかけを。

まちづくり推進部長 ①4カ所、約500台である。②③市営駐輪場2カ所分と放置台数が収容可能なものを秋頃に開設したい。④調整が難しい点もあるが、働きかけていく。

一般質問

駅舎の安全整備と無駄の見直しを

大島政教 議員 (無所属)

◆一階改札設置で安全便利な駅舎整備

①新たにできる狭山市駅は西口も東口も一階に改札口がない。二階改札口への昇降はエスカレーターも使うが、事故についてはどのように考えているか。

②高齢者や子供連れの利用者には安全面から一階の改札口が必要ではないか。朝は通勤者にも便利である。駅舎整備・東西自由通路事業費24億円の8割の20億円も狭山市が負担することであり、高齢者社会に備えた駅舎整備を西武鉄道と再度協議してほしい。

まちづくり推進部長 ①定期的な点検を徹底し、安全対策を講じていく。

市長 ②総合的な判断のもと、西武鉄道と協議した結果であり、秋以降工事に着手していく。

◆67億円の公益施設建設費の見直しを

駅前につくる公益施設は狭山市が67億円です。都市再生機構から買い取る計画だが、今の中央公民館の土地に建てれば土地代約12億円は不要になる。見直しはどうか。約29億円の建設費も耐震リニューアルで事業費が減らせる検討をしたことは。

まちづくり推進部長 建物の老朽化による安全性の面、また市民検討委員会の提言を受け、新たな複合施設として整備することとしたものである。

◆西口整備事業費と狭山市の財政圧迫

西口整備事業で127億円の借金をしても将来狭山市の財政を圧迫することはないと説明している。その際、過去10年の借入金返済額、年平均43億円に對し、今後は年平均37億円で推移するとしているが、歳入、歳出は過去10年の平均を想定したものか。

総合政策部長 過去10年の平均で推移していくものと想定している。

◆急がれる入曽駅整備

①入曽駅整備の都市計画決定は20年度のいつか。②工事着工はいつか。③工事費はいくらか。

まちづくり推進部長 ①平成21年3月を目途に進めている。②平成23年度を想定している。③約80億円としてきたが、人件費や雨水調整池の整備などを加味すると事業費の増加が見込まれ、より精度の高い積算を進めている。



健康推進

高齢者福祉の充実を

加賀谷 勉 議員

(公明党)

◆「学校のアレルギ―疾患に対する取り組みの推進」

文部科学省の報告によれば、公立の小中高の児童生徒のアレルギ―疾患の有病率は、高い数値を示しており、各学校にアレルギ―で苦しむ子供たちが多くいることを示しております。

今回、「アレルギ―疾患のある子供たちを学校でどのように支援するか」「すべての児童生徒が安心して学校生活を送ることのできる環境作りを目指して」との内容でガイドラインが示されましたが、実際に学校現場で実行されなければ意味がありません。どう必要な対応を行っていくか、基本的な方針は？また、アレルギ―疾患を通して病気を正しく理解し、困っている友人を支える心を育てる「健康教育」の充実が必要だと考えますが。

学校教育部長 基本的な対応方針としては、毎年度、配慮を要する児童生徒の綿密な把握を行い、全職員が共通理解のもと、適切かつ迅速な対応が取れるようにしている。ガイドラインについては、今後の国や県の動向を注意し対応していく。また、健康教育につい

ては、アレルギ―疾患を正しく理解するために、保健指導の充実を図っていく。

◆高齢者の困りごとに対する支援

高いところの電球交換・重い家具の移動・荷物の上げ下ろしなど、高齢者の目線で見れば非常に大変なことであり、このようにちょっとしたことの手伝いを頼める相手がいなくて困っている人がいます。また、病気やケガで一時的に要支援状態になっても制度の対象でない為、悩みを抱えている高齢者は多数おられます。一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯のちよつとした困りごとに対応する支援は今後ますます必要になると考えますが。

市長 日常生活に密着した問題の解決には、身近な地域での連携や取り組みが重要と考える。市民の熱心な取り組みでボランティア組織を立ち上げた地域もある。市としても住民相互の活動が醸成されるよう支援する手法を検討していく。



医療・介護／社会教育

元気大学

広森 すみ子 議員

(日本共産党)

◆入院制限から高齢者を守る

政府は療養病床(入院ベッド)を削減する方向を決めた。市内医療機関の医療保険で入院できる病床数はどうなるか。介護保険で入院できる病床の廃止と転用計画も明らかにしてほしい。高齢者を路頭に迷わせないため入院相談窓口を設けることが必要ではないか。

◆福祉部長 療養病床は、現状維持346床、一般病床に転換25床等。介護療養病床は、医療療養病床へ転換70床、介護療養型老人保健施設へ転換154床等。

市長 入院相談は、医療機関と連携を図り、市の個別相談で対応していく。

◆介護保険事業・保険料の見直し

介護サービスの整備状況はどのようになっていますか。次期計画では不足している特別養護老人ホームなど基盤整備が欠かせません。介護保険料の負担増はしないで下さい。高齢者の負担は限界です。

福祉部長 整備状況は、施設サービスは計画どおり、地域密着型サービスは2箇所、在宅サービスはおおむね整備。介護保険料は、サービス基盤の整備を

総合的に検討し、準備基金の取り崩しを含め、検討していく。

◆指定管理者制度について

制度導入のねらいは「経費節減」、人件費の抑制により、図書館司書、博物館学芸員など専門性を支える基盤がくずされかねません。教育施設が利益を目的とする民間事業者の運営になることは問題です。

◆教育長 先行事例や今後の動向等を見ながら検討していく。

◆公民館の使用料について

公民館の夜間料金が高く設定されている。引き下げを求めます。

◆教育長 平成20年度に見直しを検討し、方向性を決定することになっている。

◆(仮称) 元気大学について

シニア・コミュニティ・カレッジ事業と重複するのではないかと。二トや非正規雇用が増大している中、技能を身につけた人たちの受け皿を確保できるのか。

市長 (仮称) 元気大学の具体的な内容や位置づけ等は、7月設置予定の市民検討組織で検討する。



スポーツ推進都市を

目指して！

新良守克 議員
(志政会)

◆公式野球場の整備について

昭和51年9月議会において「公式野球場建設に関する請願書」3349名の署名と13名の紹介議員をもって請願が採択されましたが、現在まで何の取り組みもなく市民説明もありません。32年経過しております。また、市長施策である前期・中期基本計画の生涯学習振興の中でも、公式野球場整備推進を図ると宣言しており、野球に取り組み子ども達や愛好者の期待に応えていない状況をいかかと考えますが、ご説明をお願い致します。

市長 公式野球場の整備は、野球関係者の長年の要望と承知しており、既存施設の耐震化の取組みなど厳しい状況だが、鋭意検討していきたい。また、地元企業との連携も視野に入れて検討すべきと考えている。

◆夜間・学校校庭の開放について

地域のクラブや子ども達の各種スポーツ団など土曜・日曜日だけでは時間の取れない団体もあるのではないかと。市民の生涯健康づくりに対するニーズに応え、小中学校の体育館では出来ないスポーツ競技やレクリエーションの



活動の場として学校校庭を夜間開放してはどうか。ご見解をお願いします。

◆生涯学習部長

小中学校の校庭に夜間照明設備を設置し、開放することは、現在考えていない。夜間照明つきのグラウンドがある市内の高校、大学、企業に夜間開放を働きかけていきたい。

◆夜間・小児医療体制の進捗状況について

救急医療体制問題は、昨年6月議会ですが、市長は、答弁の中で、市民ニーズに即した地域医療体制の確保に努めると明言し、1年が経ちました。現在の救急医療体制構築の進捗状況についてお聞かせ下さい。

市長

所沢保健所、所沢市、狭山市、入間市及び各医師会で協議し、狭山・入間両市で初期救急の体制づくりを検討することとした。

福祉部長

現在、狭山・入間両医師会で夜間診療体制の協議を行っているが、準備が整い次第、できるだけ早い時期に開設いただきたいと考えている。

一般質問

駅ビル建築費

負担額の根拠は？

田中寿夫 議員
(市民21)

◆狭山市駅東西自由通路及び橋上駅舎は、当初の17億2000万円から24億6500万円と大幅増額された。

この2月に開通した入間市武蔵藤沢駅の東西自由通路・橋上駅舎事業は総額9億6300万円。駅舎の面積は狭山市より小さいが、東西自由通路の面積はほぼ同じで、設備は武蔵藤沢駅の方が多い。駅舎は狭山市が11億700万円、武蔵藤沢が5億7400万円と金額がほぼ2倍。建築単価は狭山市が580万円、武蔵藤沢が303万円となっている。

狭山市駅の新駅ビルは延べ床が約2000坪。建築単価が坪100万円なら建築総額は20億円程度。

東西自由通路・橋上駅舎は全体面積の約25%程度で、この事業の24億6500万円は異常に高額であるといわざるを得ない。また、武蔵藤沢の駅舎は西武鉄道が3分の2の負担で、入間市が3分の1負担。狭山市の場合3分の2が狭山市負担となっている。この負担割合の根拠を示して。

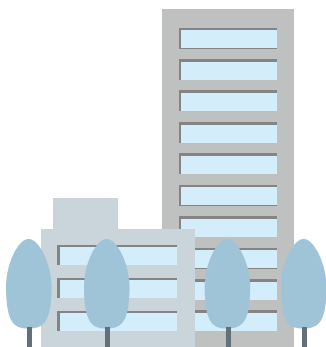
まちづくり推進部長 駅舎の橋上化の負担割合は、当初、西武鉄道では、駅

舎の橋上化を要請した狭山市が全額負担としていたが、協議の上、市が3分の2、西武鉄道が3分の1となった。

◆今年2月8日、広瀬分署で職員による窃盗事件が発覚した。本人は翌日から出勤せず3月31日付で依願退職しているが、健康被害等就労不能でないにもかかわらずなぜ長期の年休を許可したのか。公共の場で発生した刑事事件に対して告発を行うのか否か。上司および消防長の管理責任は？

消防長

年次有給休暇は条例により、職員の請求する時季に与えなければならないもので、本件の場合は公務に支障がないと判断し承認した。刑事告発するか否かは、職務上正当と考えられる裁量まで許さないとするものではなく、顧問弁護士に見解を求め、裁量の余地があると判断し、また、過去の同様な事案を勘案し、刑事告発を見送った。管理者責任は、部下に対する私の監督が十分でなかったと、事の重大さを真摯に受けとめている。



「狭山市のPR」と「生活保証賃金」

中村正義 議員
(志政会)

◆狭山市のPRについて

当市は都心から40km圏内にあり多様なロケ地に恵まれている。映画・TVドラマ・CMなどの撮影を誘致し、観光経済、文化の振興に役立て、元氣な狭山づくりのためにもフィルム・コミッションを設置してはどうか。

市長 地域文化の創造や向上につながる有効な手段であると考えており、既実施団体等の状況を踏まえ、効果や課題等について調査研究していく。

◆生活保証賃金

バブル経済崩壊後、パート、アルバイト、派遣などの非正規雇用者が増えている。15歳から30歳では男性4割、女性5割が非正規の雇用形態である。子供を生み育てる年齢層の男女がこうした状況では将来が危ふまれる。

平成18年度の給与所得者の約23%が年収二百万円以下である。この年収で納税し、家族を養い、教育を施すとすると健康で文化的な生活は営めない。

市民が安心して子供を生み育てる環境を作るために「狭山市公契約における賃金及び労働条件等の確保に関する条例」の制定を提案したい。



当市に限らず、どこの自治体においても建設事業費等を減らさざるを得なくなってきた。過当競争によって経営基盤の弱い業者が淘汰され、社員にもしわ寄せが来て安定した生活が出来なくなれば、市にとつては税収減と社会保障費の増加が懸念される。

会社の格付け、工事能力の課題はあるにせよ、市内業者が元気になるように配慮することも必要なのではないか。

総務部長 公契約にかかわる法整備は、適正な賃金、労働条件が確保できる有効な手段だと認識している。国、他市町村の動向を注視しながら、条例の実現に向けて研究していく。

市長 公共事業の減少により、経営基盤の脆弱な業者は事業に支障を来し、そこで働く労働者は、安心して子どもを生み育てることに、懸念を感じてきている。市においても、税収の減少や生活扶助費の増大など負担増につながることを考えられるため、今後は公契約条例の制定について研究することとあわせて公正な競争を確保し、市内業者の受注機会の確保に努めていく。

自殺者ゼロを後期高齢者医療制度

中川浩 議員
(市民21)

◆自殺者ゼロを目指すには

市の自殺者数は一昨年31人(県内平均よりも多い)。5年間で151人。10年で約300人が自殺で亡くなっている計算。全国では10年前から3万人を超え、一昨年も3万2155人。

市は今までの仕事の延長上では自殺者数は減らないと自覚しなければ。

福祉部長 自殺予防対策の優先施策の位置づけは、人の生命に優先してなされるものは他にはない。

◆市の相談業務はなぜ平日昼間だけ?

休日・夜間相談を今後どうするのか?市の自殺予防対策計画は今年度から既に計画年度が始まっているのに、まだ計画の作成にも入っていないが、いつまでに作成するのか?

借金返済の為に自殺した人は全国で一昨年4908人。多重債務の相談窓口がある事をもっとPRすべきでは?

総合政策部長 平日相談に来られない方には、電話相談を受け、面接相談が必要な方には日程調整し、相談を受けている。相談窓口のPRは、広報紙等で周知する。

福祉部長 自殺予防対策の計画は、県

の実施計画が示された段階で、策定していく。

◆後期高齢者医療制度

市議会では制度を3月に審議したが、高齢者の収入実態や保険料が上がる人が多いのかどうか市にデータが無く、保険料負担が市民生活にどのような影響があるかわかっていない。実態の把握をいつまでに行うのか?

福祉部長 6月中に所得の把握ができるよう、関係課と協議している。

◆市の未利用地の有効活用

市の未利用地は合計何mあるか3月に聞いたが、細かな事は分からない。いつまでに調査するのか?未利用地を駐車場などに貸し出しては?不要になった土地がないか定期的に確認し売却する決断も必要ではないか?

総務部長 未利用地の調査は、9月までに実施する予定で、貸し付けは、自治会、地域等への貸し付けを進める。

総合政策部長 未事業化用地は、おおむね5年ごとに必要性を確認していく。



市の未利用地を駐車場等に活用を